

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田代 英壽
 (氏名) 竹内 厚
 配当支払開始予定日

TEL 047-335-2888
 平成23年5月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	18,874	△2.7	398	25.6	455	31.5	160	3.9
22年2月期	19,402	△2.3	317	2.2	346	0.9	154	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	18.78	18.60	3.0	4.1	2.1
22年2月期	18.08	—	2.9	3.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	11,350	5,371	47.2	626.81
22年2月期	11,101	5,275	47.5	616.94

(参考) 自己資本 23年2月期 5,359百万円 22年2月期 5,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	344	△262	216	2,326
22年2月期	598	△34	△178	2,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	85	55.3	1.6
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	85	53.2	1.6
24年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,260	△1.1	△93	—	△76	—	△493	—	△57.66
通期	19,244	2.0	981	145.7	1,015	122.5	65	△60.1	7.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	9,550,888 株	22年2月期	9,550,888 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年2月期	1,000,590 株	22年2月期	1,000,590 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年2月期	8,550,298 株	22年2月期	8,550,298 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	1,958	△88.8	208	177.4	187	6.6	101	20.9
22年2月期	17,475	△2.1	75	162.3	175	162.0	84	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	11.92	11.80
22年2月期	9.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年2月期	9,095		3,750	41.1			437.23	
22年2月期	9,950		4,444	44.7			519.86	

(参考) 自己資本 23年2月期 3,738百万円 22年2月期 4,444百万円

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。従いまして、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や国の経済政策などの実施により、企業収益改善の動きが見られ緩やかな回復基調にありました。しかしながら、デフレ長期化の懸念や円高による先行きの不透明感が広がるなど、厳しい雇用環境や所得不安を背景に消費マインドは節約志向を強め、引き続き低調に推移し、今後も厳しい経済環境が続くものと思われま

す。教育サービス業界におきましては、少子化や経済不況の中、集客力を上げるために、価格戦略の導入、対象生徒の年齢層拡大、個別指導の導入などサービスラインの増強を図る他社も増えております。また、さらなる企業収益の向上を図るための業界再編も活発化し、業界関連図はますます複雑化し、他社との競争はより厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成22年3月1日よりホールディングス体制を敷き、各社がその役割と責務を果たすことにより、グループ全体の収益を確保する努力を積み重ねてまいりました。また、過年度より推進しております「学びMAX」(集団授業、個別授業、映像授業、通信添削など選べる総合教育システム)の定着化により、多様化する生徒の進学ニーズや学習ニーズを的確にとらえ、生徒一人ひとりの目標を結実させるためのより効率的な学習方法、進路指導方法の提供を実現しております。

ここ数年来、業界全体の傾向として集団授業離れが顕著であります。学びMAXを推進する当社グループの平成22年10月現在における生徒数は合計44,502名(前年同期比100.2%)となりました。これは、個別生徒数が前年同期比116.5%(個太郎塾一般FC教室を含む)、映像生徒数が前年同期比136.5%(加盟校を含む)に増加したことによるものであります。

その一方で、個別や映像授業の一人当たり単価は集団授業には届かず、売上高におきましては、集団生徒数の減少をカバーするには至りませんでした。

経費面におきましては、学びMAX強化のための拠点統合や移転等などの先行投資を積極的に実施するとともに、広告宣伝費や人件費、印刷費や用品費などの細かな経費を含め効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,874百万円(前連結会計年度比2.7%減)、営業利益は398百万円(前連結会計年度比25.6%増)、経常利益は455百万円(前連結会計年度比31.5%増)、当期純利益は160百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

業態別業績の概要は以下のとおりであります。

① 集団授業

平成22年6月に東京都に市進学院王子教室を開設、平成22年9月には市進学院八千代教室と市進予備校八千代台校の移転統合、市進学院大宮教室の移転を行いました。それぞれより好立地で視認性の高いビルへの移転であり、教育環境や通塾利便性の向上と学びMAXの強化を図ることにより、集客力の強化に努めました。また、平成23年2月には埼玉県に朝霞台教室、千葉県に柏の葉教室、茂原教室を開設、小学部の新年度授業を開始しました。平成23年2月末現在、集団拠点は138拠点、平成22年10月現在生徒数は26,857名(前連結会計年度比88.9%)、売上高は14,131百万円(前連結会計年度比91.4%)となりました。

② 個別授業

学びMAXの強化として、市進FC個太郎塾9教室、友進FC個太郎塾1教室、直営個太郎塾2教室、一般FC個太郎塾13教室を開設し、個別拠点は225拠点となりました。個別指導塾も飽和状態にあり厳しい競争環境ではありますが、平成22年10月現在生徒数は10,381名(前連結会計年度比116.5%)、売上高は3,088百万円(前連結会計年度比112.2%)となりました。

③ 映像授業

市進学院高等部や個太郎塾における映像生徒数は集団授業や個別授業の併用者も含めて増加しております。映像授業の外部販売におきましては、株式会社市進ウイングネットの営業強化により、加盟契約数、生徒数ともに大きく伸ばしております。平成22年10月現在生徒数は7,264名(前連結会計年度比136.3%)となりました。また、平成22年5月に株式を取得したジャパンライム株式会社は、学校教師向けの指導法DVD映像などを販売の主体としており、この売上高も含めて、映像授業の売上高は1,480百万円となりました(前連結会計年度比148.2%)。

(次期の見通し)

少子化や経済不況に加え、3月初旬に発生しました東日本大震災後の電力供給不足や自粛ムードによる消費の落ち込みなど様々な影響も考えられ、今後も不透明な状況が続くものと思われます。このような経営環境のもと、当社グループでは、多様化するニーズに合わせ、生徒一人ひとりに最適な学習方法を提供する学びMAXをより強化し、集客、収益の確保に努めてまいります。

なお、当社グループは平成22年3月1日よりホールディングス体制に移行しましたが、今後さらに各事業会社ごとの組織力を強化し、グループ全体の顧客サービスの向上と業務効率化を同時に実現できるよう尽力してまいります。

また、当社グループでは、受験だけではない幅広い教育ニーズに対応することも重要課題であると考えており、平成22年11月には一般社団法人「次代の教育を共に拓く会」の設立に参画するなど、新しい教育分野の研究への取り組みも開始しております。

具体的な営業施策は以下のとおりであります。

①株式会社市進

平成23年2月に埼玉県に朝霞台教室、千葉県に柏の葉教室、茂原教室を開設し、小学部の営業を開始しました(中学部は3月から営業開始)。学びMAXによる柔軟な講座選択ができるよう単科制をより拡大し、1科目からの受講も可能とする体制を整えております。また、新高1生用ライブ授業の設置を拡大するなど学びMAXのさらなる強化と小学部から中学部、中学部から高校部への継続率の強化を図ります。

②株式会社市進ウイングネット

新年度は新双方向システムの活用や、「Web受講ナビ」で個別受講メニューを自動提示するなど、加盟校の生徒管理面のサポートを強化すると同時に、ジャパソライム株式会社の所有するスポーツや職業情報などの新規分野も含めて品揃えも強化しております。今後の海外展開も見据えた研究も開始するなど、新たな展開も視野に入れて営業してまいります。

③株式会社個学舎

直営教室運営、FC事業、家庭教師派遣業に加え、これまで研究を重ねてまいりました映像授業を活用した新しい個別指導システムの全国の同業他社への販売を開始する予定です。

④ジャパソライム株式会社

ジャパソライム株式会社(平成23年5月21日に株式取得)は、今後はグループ内の映像管理部門の中核として株式会社市進ウイングネットとの連携を強化し、シナジー効果を最大限に発揮すべく運営してまいります。

⑤株式会社市進総合研究所

従来の営業支援サービス(営業企画、教材制作、教務研修、受験情報の集約と発信、受験ガイドの出版、グループ在籍管理、各種試験の採点業務、グループ内基幹システムの総合管理)に加え、受験のみを目的とするだけではない、幅広い教育サービスの提供のための新規企画や開発も行っております。

⑥株式会社友進

教材の在庫管理、配送、教室施設管理や日常・定期清掃などを行うと同時に、個太郎塾のFC教室の運営も開始しており、グループ全体の収益確保に努めてまいります。

⑦株式会社市進ホールディングス

経営企画、総務、人事、法務、広報、経理、施設開発、業務監査部門で構成され、グループ全体の経営戦略策定や予算統制、その他の諸業務を通じて、各事業会社が営業に専念し、十分に力を発揮できるようバックアップ体制を強化してまいります。

当社グループの業績の見通しにつきましては、連結売上高19,244百万円、連結営業利益981百万円、連結経常利益1,015百万円、資産除去債務に係る特別損失などを取り込み、連結当期純利益65百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の変動状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して249百万円増加し、11,350百万円となりました。主な内容としましては、現金及び預金の増加、映像授業の加盟校生徒数増加に伴う未収金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して152百万円増加し、5,978百万円となりました。主な内容としましては、口座振替日の関係から前受金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して96百万円増加し、5,371百万円となりました。主な内容としましては、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,326百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より253百万円減少し、344百万円の収入（前連結会計年度比42.5%減）となりました。主な内容としましては、税金等調整前当期純利益が352百万円と前連結会計年度より128百万円増加する一方、仕入債務や未払金の減少額が前連結会計年度に比べ計282百万円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より228百万円増加し、262百万円の支出（前連結会計年度比661.8%増）となりました。主な内容としましては、有形固定資産の取得、ジャパンライム株式会社の株式取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の収入（前連結会計年度178百万円の支出）となりました。主な内容としましては、長期借入金の借入などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	49.2	48.5	48.2	47.5	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	28.4	15.3	18.8	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.8	0.9	8.9	1.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	28.6	44.0	4.7	22.6	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本と

した上で、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、教室開設のための設備資金、新規事業等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。また、次期配当につきましては前述の基本方針に則り、決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下に記載するとおりです。

①少子化と業界内再編について

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も一段と激しくなり、また、業界再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになっております。

当社グループでは、顧客ニーズの変化に対応するため、学びMAX体制による豊富な商品構成をさらに強化し、一人ひとりの生徒の状況に合わせた教育サービスを提供することで、生徒の学力、顧客満足度を向上し、集客数の増加を図ってまいります。

しかしながら、今後、同業他社との競争において、業界再編の動きを迅速に察知できずに対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する嘱託・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。

しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

③減損会計への対応

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また、平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

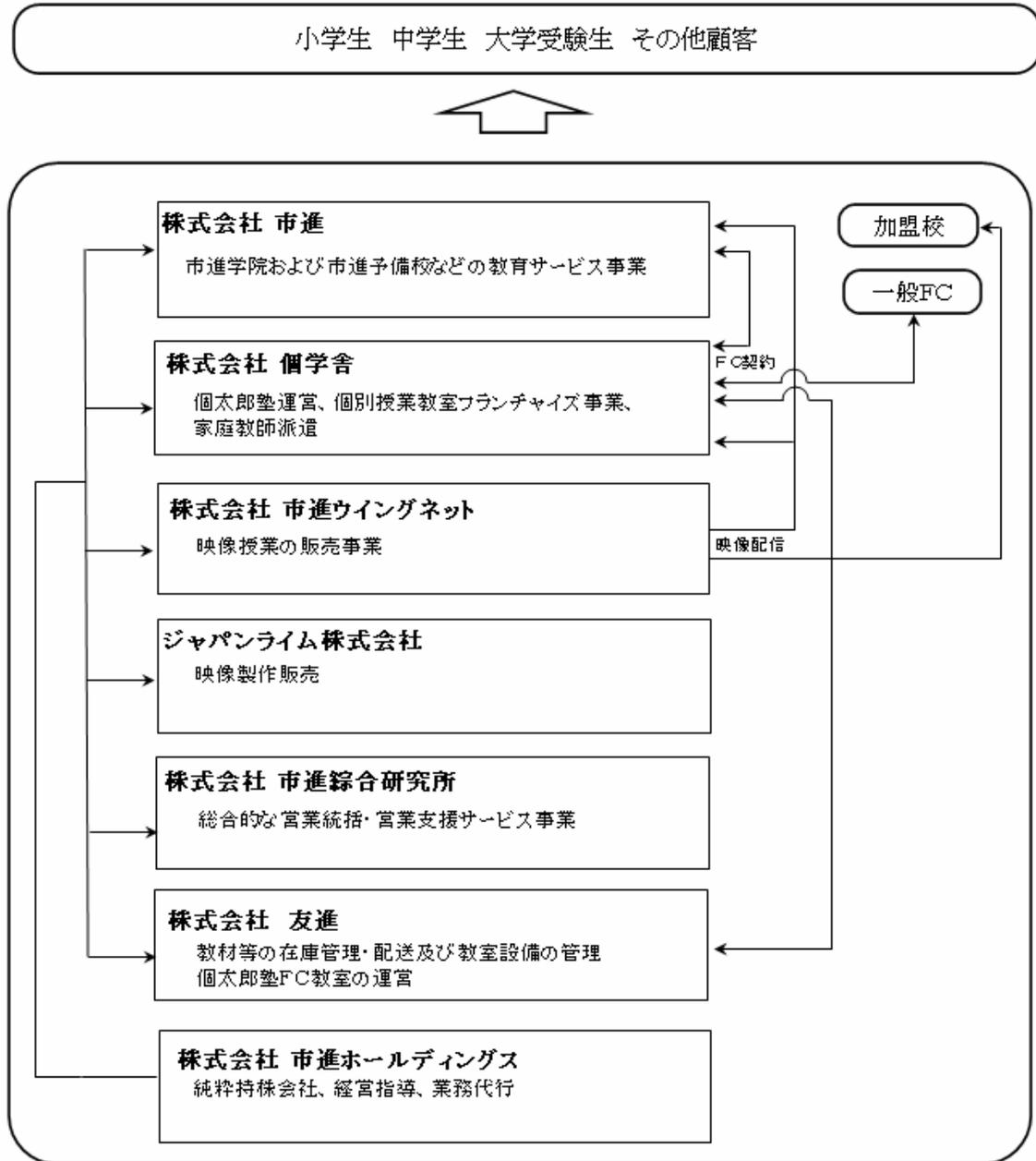
減損会計の適用により、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

④大規模自然災害によるリスク

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の連結子会社6社(100%出資)で構成されており、小・中学生および高校生(大学受験生)を対象とした集団授業、個別授業、映像授業などを中心とした総合教育事業及び関連事業を主な事業内容としております。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は創立以来一貫して「教育水準の向上」という社会的使命の達成と、社会と地域の信託に応えながら「着実に発展、成長する会社」をめざし、小学生・中学生・高校生を対象とする進学指導、学習指導ならびに関連出版事業を展開してまいりました。

今後も、生徒一人ひとりのニーズを的確にとらえ、これに応えるべく、学びMAX(集団授業、個別授業、映像授業、通信添削など選べる総合教育システム)の推進、強化に注力いたします。多様化するニーズに合わせた指導方法や新しい視点での講習・講座の充実等を図り、生徒一人ひとりに最適な学習方法を提供することにより、首都圏における確固たる地位を確立し、収益の向上を通じて企業価値の最大化に努めることを経営の指針としております。また、少子化や需要の減少に対応するために、従来の中学、高校、大学受験を中心としたサービスから、受験のみにとらわれない幅広い分野を対象とした「総合教育サービス企業」への転換も同時に図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性や投資効率などの観点から、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、他社との競争も激しく、業界再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成22年3月1日より純粋持株会社制へ移行しました。各社がその役割と責務を果たすことにより、グループ全体の収益を確保し、各社の企業価値の増大に努めてまいります。当社と連結子会社との関係は、5ページ「企業集団の状況」に記載のとおりとなっております。

市進学院・市進予備校を運営する株式会社市進におきましては、より入会の幅を広げることができるよう、また、学びMAXによる柔軟な講座選択ができるよう単科制をより拡大します。さらに、新高1生用のライブ授業の設置を拡大するなど学びMAXのさらなる充実を図ります。

映像授業の全国における販売を行う株式会社市進ウイングネットにおきましては、契約加盟校数は堅調に増加しております。新年度は新双方向システムの活用や、「Web受講ナビ」で個別受講メニューを自動提示するなど、加盟校の生徒指導面におけるサポートを強化し、新規加盟校の契約増加を図ります。また、海外展開を見据えた研究も進めており、新たな展開も視野に入れて営業してまいります。

直営個太郎塾の運営、個太郎塾のFC事業、家庭教師派遣事業を行う株式会社個学舎では、直営教室の運営強化を図るとともに、これまでのFC事業ノウハウの蓄積を生かし、FC事業を強化してまいります。また、新規事業として研究を重ねてまいりました映像授業を活用した新しい個別指導システムの完成も間近となり、全国の同業他社向けに販売を開始する予定です。

ジャパンタイム株式会社は、主に教育機関、医療機関向けの映像コンテンツを制作・販売する会社であります。今後はグループ内の映像部門の中核として株式会社市進ウイングネットとの連携を強化し、シナジー効果を最大限に発揮できるよう運営してまいります。

株式会社市進総合研究所におきましては、学びMAXのさらなる進化のための新規営業企画、教材制作、教務

研修、受験情報の集約と発信、受験ガイドの出版、グループ在籍管理、各種試験の採点業務、グループ内基幹システムの総合管理など幅広い業務を行っております。今後は、受験のみを目的とするだけでなく、幅広い教育サービス提供のための企画、開発も行っております。

株式会社友進は、生徒の学習環境を整えるための教室施設管理やグループ内物流、日常・定期清掃などを行い、グループ内各社の営業をサポートすると同時に、個太郎塾F C教室の運営も開始しており、今後は自社の営業をさらに強化し、グループ全体の収益確保に努めます。

市進ホールディングスは、経営企画、総務、人事、法務、広報、経理、施設開発、業務監査部門で構成され、グループ全体の経営戦略策定や予算統制、その他の諸業務を通じて、各事業会社が営業に専念し、十分に力を発揮できるようバックアップ体制を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

教育サービスの成果に対する顧客の関心はいっそう高まり、これまで以上に提供するサービスの質的向上が厳しく問われている状況の中、当社は各学年在籍生の具体的な進学ニーズや学習ニーズを的確にとらえ、一人ひとりの目標を結実させるために、より効果的な学習指導方法・進路指導方法を追求しております。また、経営効率の向上、既存ドミナントの確立・強化を目的とし、十分な市場調査等、事前の研究を実施した上での、新規教室・校舎開設も検討してまいります。

同時に映像授業の加盟校や個太郎塾の一般F C加盟教室におきましては、直営店に劣らない教育サービスの提供が確保されるための体制をとり、加盟校・フランチャイジーとの共存共栄を図ることに、取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は監査役会設置会社として、常勤監査役1名および非常勤監査役2名(2名とも社外監査役)で構成される監査役会を、定例または随時に実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。

また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席するとともに、各種会議体の議事録閲覧および各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握できる体制をとっております。

内部監査部門である業務監査室は各事業本部・業務本部などとは独立した立場にあり、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般にわたり、定期的に(または必要に応じて随時)訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題を経営会議および代表取締役へ報告する体制を採用しております。業務監査室は監査役会とも定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況および問題点と課題を把握し、監査機能の強化を図っております。さらに会計処理に関する課題その他について、監査役会および業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするべく、適宜三者合同での会議や打合せを実施し、相互に意見交換を行い、連携を図っております。

当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士および弁護士法人への相談体制も整えており、法務室を中心に本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力をしております。また、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報、相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

当社は、予め定められた会議体に基づく社内会議を定期的に開催し、具体的な問題点の早期把握とケーススタディの共有、対応マニュアル類の見直しなどを実施しております。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程とてらして適正に行われているかを確認しております。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の称号

(平成23年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 あけぼの事務所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.72%	なし

②親会社等との関係

株式会社あけぼの事務所は、当社相談役の梅田威男が経営する投資持株会社であり、その他の人的関係や物的関係および営業・営業外の取引関係等はありません。

③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,544	3,380,794
受取手形及び売掛金	2,356	57,925
有価証券	37,200	20,822
商品及び製品	125,456	121,716
仕掛品	—	38,521
貯蔵品	9,468	14,494
繰延税金資産	263,408	335,230
その他	710,410	828,450
貸倒引当金	△18,677	△23,265
流動資産合計	4,395,167	4,774,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,703,419	※1 5,685,429
減価償却累計額	※3 △4,317,118	※3 △4,351,277
建物及び構築物(純額)	1,386,301	1,334,151
機械装置及び運搬具	12,209	12,209
減価償却累計額	※3 △10,968	※3 △11,302
機械装置及び運搬具(純額)	1,240	906
工具、器具及び備品	1,736,480	1,681,727
減価償却累計額	※3 △1,559,865	※3 △1,545,585
工具、器具及び備品(純額)	176,614	136,141
土地	※1, ※2 580,616	※1, ※2 580,616
リース資産	227,126	237,760
減価償却累計額	※3 △29,057	※3 △73,928
リース資産(純額)	198,069	163,831
有形固定資産合計	2,342,842	2,215,648
無形固定資産		
のれん	—	131,852
映像授業コンテンツ	101,714	146,165
リース資産	146,522	137,656
その他	92,537	144,799
無形固定資産合計	340,774	560,475
投資その他の資産		
投資有価証券	126,601	179,858
長期貸付金	12,600	10,584
繰延税金資産	848,914	766,053
敷金及び保証金	2,807,638	2,717,707
その他	226,824	125,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産合計	4,022,579	3,799,620
固定資産合計	6,706,196	6,575,744
資産合計	11,101,363	11,350,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,250	39,341
1年内返済予定の長期借入金	※1 377,539	※1 444,607
リース債務	85,625	92,147
未払金	1,067,173	970,119
未払法人税等	183,515	104,519
前受金	593,563	770,721
賞与引当金	398,293	308,577
その他	256,262	501,847
流動負債合計	3,161,223	3,231,880
固定負債		
長期借入金	※1 865,676	※1 1,186,765
退職給付引当金	1,012,135	1,129,836
リース債務	297,609	243,230
役員退職慰労引当金	458,560	—
その他	31,154	186,929
固定負債合計	2,665,134	2,746,761
負債合計	5,826,358	5,978,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,517,256	3,592,348
自己株式	△320,257	△320,257
株主資本合計	5,658,075	5,733,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	10,201
土地再評価差額金	※2 △383,962	※2 △383,962
評価・換算差額等合計	△383,070	△373,761
新株予約権	—	12,385
純資産合計	5,275,005	5,371,792
負債純資産合計	11,101,363	11,350,434

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	19,402,651	18,874,723
売上原価	16,421,837	15,585,491
売上総利益	2,980,813	3,289,231
販売費及び一般管理費	*1 2,663,304	*1 2,890,420
営業利益	317,508	398,811
営業外収益		
受取利息	9,127	7,151
受取配当金	2,695	4,505
受取事務手数料	20,198	19,659
自動販売機収入	3,108	2,876
事業譲渡益	—	18,307
雑収入	25,973	42,574
営業外収益合計	61,103	95,076
営業外費用		
支払利息	30,847	36,861
雑損失	1,465	1,690
営業外費用合計	32,313	38,552
経常利益	346,299	455,335
特別利益		
原状回復費戻入益	6,242	—
特別利益合計	6,242	—
特別損失		
固定資産除却損	*2 42,865	*2 64,452
減損損失	*3 83,256	*3 36,106
その他	*4 2,627	*4 2,357
特別損失合計	128,749	102,916
税金等調整前当期純利益	223,792	352,419
法人税、住民税及び事業税	179,777	126,311
法人税等調整額	△110,580	65,512
法人税等合計	69,197	191,824
当期純利益	154,595	160,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期末残高	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期末残高	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
前期末残高	3,448,163	3,517,256
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
当期純利益	154,595	160,594
当期変動額合計	69,092	75,091
当期末残高	3,517,256	3,592,348
自己株式		
前期末残高	△320,257	△320,257
当期末残高	△320,257	△320,257
株主資本合計		
前期末残高	5,588,983	5,658,075
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
当期純利益	154,595	160,594
当期変動額合計	69,092	75,091
当期末残高	5,658,075	5,733,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,790	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,898	9,309
当期変動額合計	△1,898	9,309
当期末残高	892	10,201
土地再評価差額金		
前期末残高	△383,962	△383,962
当期末残高	△383,962	△383,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△381,172	△383,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,898	9,309
当期変動額合計	△1,898	9,309
当期末残高	△383,070	△373,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	12,385
当期変動額合計	—	12,385
当期末残高	—	12,385
純資産合計		
前期末残高	5,207,811	5,275,005
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
当期純利益	154,595	160,594
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,898	21,695
当期変動額合計	67,194	96,787
当期末残高	5,275,005	5,371,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,792	352,419
減価償却費	365,808	388,296
減損損失	83,256	36,106
のれん償却額	—	23,268
差入保証金償却額	3,557	2,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,948	4,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,317	△99,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,522	117,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△458,560
受取利息及び受取配当金	△11,822	△11,657
支払利息	30,847	36,861
固定資産除却損	42,865	64,452
原状回復費戻入益	△6,242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,528	△83,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,918	△25,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,075	△167,348
未払金の増減額 (△は減少)	△6,916	△180,056
前受金の増減額 (△は減少)	△15,489	160,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,506	318,648
その他	70,630	65,398
小計	771,261	543,081
利息及び配当金の受取額	12,858	11,942
利息の支払額	△30,986	△37,362
法人税等の支払額	△154,870	△173,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,262	344,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	47,461	199,733
長期性預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△243,016	△261,757
映像授業コンテンツの制作による支出	△116,066	△78,605
投資有価証券の取得による支出	△52,251	△26,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△228,888
貸付けによる支出	△3,530	△4,130
長期貸付金の回収による収入	7,091	5,354
敷金の差入による支出	△22,421	△89,888
敷金の回収による収入	119,094	164,771
その他	129,176	57,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,462	△262,555

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	350,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△414,287	△461,843
配当金の支払額	△85,040	△85,052
リース債務の返済による支出	△29,186	△86,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,513	216,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385,285	298,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,052	2,028,338
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,028,338	※1 2,326,943

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社5社</p> <p>株式会社市進準備会社 株式会社市進ウイングネット 株式会社市進総合研究所 株式会社個学舎 株式会社友進</p> <p>株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所の3社は、平成22年3月1日付の持株会社移行準備のため、平成21年4月16日付で設立された連結子会社であります。</p>	<p>連結子会社6社</p> <p>株式会社市進 株式会社個学舎 株式会社市進ウイングネット ジャパンライム株式会社 株式会社市進総合研究所 株式会社友進</p> <p>第1四半期連結会計期間において、ジャパンライム株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 先入先出法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 622 959 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8年～60年	機械装置及び運搬具	6年～10年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	8年～60年							
機械装置及び運搬具	6年～10年							
工具、器具及び備品	3年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年2月末日をもって廃止いたしました。役員退職慰労引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>④ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) 重要な収益の計上基準	納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。</p>	<hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において、流動負債の「その他」(12,713千円)及び固定負債の「その他」(41,982千円)に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>(3)前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示している所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース資産は、会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より「リース資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「リース資産」は51,023千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																												
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">516,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,761千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,635千円</td> </tr> </table>	建物	527,630千円	土地	580,616千円	差入敷金保証金	516,514千円	合計	1,624,761千円	1年内返済予定長期借入金	370,399千円	長期借入金	844,236千円	合計	1,214,635千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">453,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,567千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,932千円</td> </tr> </table>	建物	507,774千円	土地	580,616千円	差入敷金保証金	453,175千円	合計	1,541,567千円	1年内返済予定長期借入金	437,467千円	長期借入金	1,172,465千円	合計	1,609,932千円
建物	527,630千円																												
土地	580,616千円																												
差入敷金保証金	516,514千円																												
合計	1,624,761千円																												
1年内返済予定長期借入金	370,399千円																												
長期借入金	844,236千円																												
合計	1,214,635千円																												
建物	507,774千円																												
土地	580,616千円																												
差入敷金保証金	453,175千円																												
合計	1,541,567千円																												
1年内返済予定長期借入金	437,467千円																												
長期借入金	1,172,465千円																												
合計	1,609,932千円																												
<p>※2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 86,560$千円</p>	<p>※2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 99,455$千円</p>																												
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※3 同左</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,261,572千円 給料及び手当 306,302千円 賞与引当金繰入額 38,016千円 退職給付費用 96,258千円 貸倒引当金繰入額 18,553千円		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,332,698千円 給料及び手当 403,202千円 賞与引当金繰入額 35,077千円 退職給付費用 56,012千円 貸倒引当金繰入額 5,602千円			
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,891千円 器具備品 1,106千円 その他 385千円 取壊撤去費用等 34,482千円		※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,410千円 器具備品 2,035千円 その他 12千円 取壊撤去費用等 49,994千円			
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	用途	種類	場所
事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等	事業用	建物、その他	東京都北区、埼玉県さいたま市等
競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,256千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物39,718千円、器具備品12,478千円、リース資産(有形固定資産)13,746千円、その他17,313千円であります。			競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,106千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物26,469千円、器具備品4,600千円、リース資産(有形固定資産)857千円、その他4,179千円であります。		
当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグルーピングの単位としております。また、平成22年3月1日付で会社分割に伴う組織変更があり、小中学生部門(市進学院)と高校生部門(市進予備校)を統合し、小学生から高校生までの学びMAXによる総合教育を実施する拠点として管理会計上も区分変更することになりました。そのため当該拠点については統合後の拠点をグルーピングの単位としております。			当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグルーピングの単位としております。		
なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。			なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。		

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>※4 その他特別損失</p> <p>当連結会計年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、リース解約金721千円、投資有価証券評価損1,052千円、過年度損益修正損1,570千円であります。</p>	<p>※4 その他特別損失</p> <p>当連結会計年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、会員権売却損2,357千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,550,888	—	—	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,000,590	—	—	1,000,590

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日取 締役員会	普通株式	利益剰余金	85,502	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月14日

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,550,888	—	—	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,000,590	—	—	1,000,590

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	85,502	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,265,544	現金及び預金勘定 3,380,794
有価証券勘定 37,200	有価証券勘定 20,822
小計 3,302,745	小計 3,401,616
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,274,406	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,074,672
現金及び現金同等物 2,028,338	現金及び現金同等物 2,326,943
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ341,405千円です。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ40,580千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン(器具備品)及びサーバー機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,312</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">589,781</td> <td style="text-align: right;">337,887</td> <td style="text-align: right;">85,022</td> <td style="text-align: right;">166,872</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">279,059</td> <td style="text-align: right;">191,810</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> <td style="text-align: right;">71,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">872,153</td> <td style="text-align: right;">532,568</td> <td style="text-align: right;">100,650</td> <td style="text-align: right;">238,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183,081千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">354,030千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,312	2,870	-	441	器具備品	589,781	337,887	85,022	166,872	無形固定資産(ソフトウェア)	279,059	191,810	15,628	71,620	合計	872,153	532,568	100,650	238,934	1年内	170,949千円	1年超	183,081千円	合計	354,030千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">452,070</td> <td style="text-align: right;">314,133</td> <td style="text-align: right;">75,138</td> <td style="text-align: right;">62,797</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">210,531</td> <td style="text-align: right;">172,972</td> <td style="text-align: right;">12,075</td> <td style="text-align: right;">25,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">662,601</td> <td style="text-align: right;">487,106</td> <td style="text-align: right;">87,214</td> <td style="text-align: right;">88,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,452千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,864千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	452,070	314,133	75,138	62,797	無形固定資産(ソフトウェア)	210,531	172,972	12,075	25,483	合計	662,601	487,106	87,214	88,280	1年内	114,411千円	1年超	68,452千円	合計	182,864千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	3,312	2,870	-	441																																																						
器具備品	589,781	337,887	85,022	166,872																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	279,059	191,810	15,628	71,620																																																						
合計	872,153	532,568	100,650	238,934																																																						
1年内	170,949千円																																																									
1年超	183,081千円																																																									
合計	354,030千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	452,070	314,133	75,138	62,797																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	210,531	172,972	12,075	25,483																																																						
合計	662,601	487,106	87,214	88,280																																																						
1年内	114,411千円																																																									
1年超	68,452千円																																																									
合計	182,864千円																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
リース資産減損勘定期 末残高 52,872千円	リース資産減損勘定期 末残高 24,756千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 192,661千円	支払リース料 143,754千円
リース資産減損勘定の取崩額 33,897千円	リース資産減損勘定の取崩額 28,116千円
減価償却費相当額 187,568千円	減価償却費相当額 140,026千円
支払利息相当額 6,348千円	支払利息相当額 3,123千円
減損損失 14,379千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)
1年内 120,348千円	1年内 115,828千円
1年超 229,183千円	1年超 395,234千円
合計 349,531千円	合計 511,063千円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)			当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	25,000	25,384	384	25,000	25,445	445
	小計	25,000	25,384	384	25,000	25,445	445
合計		25,000	25,384	384	25,000	25,445	445

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)			当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,001	25,891	5,889	73,357	90,518	17,160
	小計	20,001	25,891	5,889	73,357	90,518	17,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64,635	59,710	△4,924	11,279	9,748	△1,530
	小計	64,635	59,710	△4,924	11,279	9,748	△1,530
合計		84,636	85,601	964	84,636	100,266	15,629

(注) 当連結会計年度において投資有価証券評価損1,052千円を計上しております。なお、減損処理後の帳簿価額を取得原価欄に記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売却額 (千円)	—	16,403
売却益の合計額 (千円)	—	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	27,050	20,822
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,150	—
非上場株式	16,000	42,983
計	53,200	63,805

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)				当連結会計年度 (平成23年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—
合計	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員に対し、適格退職年金制度及び退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,401,340千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,246,414千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,154,925千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">142,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,012,135千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,401,340千円	年金資産	1,246,414千円	未積立退職給付債務	△1,154,925千円	未認識数理計算上の差異	142,790千円	退職給付引当金	1,012,135千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,455,077千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,308,313千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,146,764千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,928千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,129,836千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,455,077千円	年金資産	1,308,313千円	未積立退職給付債務	△1,146,764千円	未認識数理計算上の差異	16,928千円	退職給付引当金	1,129,836千円				
退職給付債務	△2,401,340千円																								
年金資産	1,246,414千円																								
未積立退職給付債務	△1,154,925千円																								
未認識数理計算上の差異	142,790千円																								
退職給付引当金	1,012,135千円																								
退職給付債務	△2,455,077千円																								
年金資産	1,308,313千円																								
未積立退職給付債務	△1,146,764千円																								
未認識数理計算上の差異	16,928千円																								
退職給付引当金	1,129,836千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,769千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,290千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,967千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">78,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">320,928千円</td> </tr> </table>	勤務費用	156,769千円	利息費用	49,290千円	期待運用収益	－千円	数理計算上の差異の費用処理額	35,967千円	割増退職金等その他	78,901千円	退職給付費用	320,928千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185,551千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,855千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">18,710千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283,000千円</td> </tr> </table>	勤務費用	185,551千円	利息費用	51,855千円	期待運用収益	－千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,883千円	割増退職金等その他	18,710千円	退職給付費用	283,000千円
勤務費用	156,769千円																								
利息費用	49,290千円																								
期待運用収益	－千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	35,967千円																								
割増退職金等その他	78,901千円																								
退職給付費用	320,928千円																								
勤務費用	185,551千円																								
利息費用	51,855千円																								
期待運用収益	－千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	26,883千円																								
割増退職金等その他	18,710千円																								
退職給付費用	283,000千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く実施しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,385千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	409,323	457,241
	減損損失	384,333	339,409
	賞与引当金	161,365	128,621
	役員退職慰労引当金	185,441	繰越欠損金
	その他	156,948	105,464
	繰延税金資産小計	1,297,411	その他
	評価性引当額	△146,905	235,960
	繰延税金資産合計	1,150,506	繰延税金資産小計
	繰延税金負債	△38,184	1,266,698
	繰延税金資産の純額	1,112,322	評価性引当額
			△152,094
			繰延税金資産合計
			1,114,604
			繰延税金負債
			△13,319
			繰延税金資産の純額
			1,101,284
	上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。		上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率	40.4	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税等均等割	31.6	住民税等均等割
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額の増減額	△52.1	評価性引当額の増減額
	前期確定申告差異	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他	1.0	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	その他
			△1.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			54.4

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃貸契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

②市場リスク等

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,380,794	3,380,794	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,925	57,925	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	25,000	25,445	445
②その他有価証券	132,697	132,697	—
(4) 未収金	364,646	364,646	—
(5) 敷金及び保証金	2,717,707	1,666,498	△1,051,209
資産計	6,678,772	5,628,008	△1,050,764
(1) 買掛金	39,341	39,341	—
(2) 未払金	970,119	970,119	—
(3) 未払法人税等	104,519	104,519	—
(4) 前受金	770,721	770,721	—
(5) 長期借入金	1,631,372	1,638,901	7,528
負債計	3,516,074	3,523,603	7,528

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (4) 未収金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 前受金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しており当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で

割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,983

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,380,794			
受取手形及び売掛金	57,925			
有価証券及び投資有価証券			25,000	
満期保有目的の債券				

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、教育の分野において、小中学生及び高校生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、教育の分野において、小中学生及び高校生・高卒生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	616円94銭	1株当たり純資産額	626円81銭
1株当たり当期純利益	18円08銭	1株当たり当期純利益	18円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (千円)	154,595	160,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	154,595	160,594
期中平均株式数 (株)	8,550,298	8,550,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数 (千株)	—	86

(部門別・収入項目別売上高の明細)

収入項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		比較増減 金額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
集団授業	15,465,192	79.7%	14,131,569	74.9%	△1,333,623
個別授業	2,753,215	14.2%	3,088,489	16.4%	335,274
映像授業	999,396	5.1%	1,480,991	7.8%	481,595
その他	184,848	1.0%	173,673	0.9%	△11,175
総合計	19,402,651	100.0%	18,874,723	100.0%	△527,928

※映像授業：ジャパンライム株式会社の売上364,721千円が含まれております。

※その他：主に受験ガイドの出版などに係る売上であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、平成21年2月12日及び4月28日開催の取締役会ならびに平成21年5月28日開催の当社第35回定時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成22年3月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、同日付で、当社は株式会社市進から株式会社市進ホールディングスへ、株式会社市進準備会社は株式会社市進へ商号を変更しております。

1. 結合当事業、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに対象となった事業の内容、目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業

株式会社市進ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社を分割会社とし、下記の承継会社へ事業を承継する吸収分割

名称 株式会社市進
事業の内容 市進学院及び市進予備校などの教育サービス事業

名称 株式会社市進ウイングネット
事業の内容 映像授業の販売事業

名称 株式会社市進総合研究所
事業の内容 総合的な営業統括・営業支援サービス事業

(3) 会社分割の目的

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を整備する必要があります。そこで、純粋持株会社に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,123	1,015,688
売掛金	2,319	174,411
有価証券	16,763	368
商品及び製品	136,588	—
貯蔵品	7,314	808
前払費用	410,329	30,757
繰延税金資産	215,141	88,134
未収入金	232,367	548,984
立替金	—	485,139
その他	47,076	41,599
貸倒引当金	△14,696	—
流動資産合計	3,073,327	2,385,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 5,127,828	*1 5,137,418
減価償却累計額	*4 △3,846,360	*4 △3,876,364
建物(純額)	1,281,467	1,261,054
構築物	518,160	509,075
減価償却累計額	*4 △419,581	*4 △420,964
構築物(純額)	98,578	88,110
車両運搬具	10,556	10,556
減価償却累計額	*4 △10,239	*4 △10,345
車両運搬具(純額)	316	211
工具、器具及び備品	1,687,818	1,633,953
減価償却累計額	*4 △1,518,346	*4 △1,499,286
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	169,472	134,666
土地	*1, *3 580,616	*1, *3 580,616
リース資産	218,802	226,546
減価償却累計額	△28,265	△70,887
リース資産(純額)	190,536	155,659
有形固定資産合計	2,320,988	2,220,318
無形固定資産		
電話加入権	61,672	61,672
ソフトウェア	27,984	42,950
ソフトウェア仮勘定	—	14,328
映像授業コンテンツ	101,714	146,165
リース資産	140,961	130,757
その他	428	279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産合計	332,761	396,154
投資その他の資産		
投資有価証券	126,601	168,249
関係会社株式	215,708	374,608
従業員に対する長期貸付金	10,660	9,118
繰延税金資産	831,018	703,043
敷金及び保証金	※1 2,815,246	※1 2,717,637
会員権	8,037	2,180
長期預金	100,000	100,000
その他	116,500	18,459
投資その他の資産合計	4,223,773	4,093,297
固定資産合計	6,877,523	6,709,769
資産合計	9,950,851	9,095,662
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,564,280
1年内返済予定の長期借入金	※1 391,819	※1 444,607
リース債務	82,246	87,548
未払金	※2 1,086,041	※2 238,971
未払法人税等	96,644	1,642
未払消費税等	78,603	5,097
前受金	581,839	—
預り金	73,475	14,669
前受収益	16,706	—
賞与引当金	328,340	234,986
その他	67,716	16,055
流動負債合計	2,803,433	2,607,858
固定負債		
長期借入金	※1 937,116	※1 1,243,925
リース債務	285,761	229,737
退職給付引当金	996,232	1,082,017
役員退職慰労引当金	458,560	—
長期未払金	—	170,570
その他	24,756	10,703
固定負債合計	2,702,427	2,736,953
負債合計	5,505,860	5,344,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
資本準備金	1,085,177	1,085,177
資本剰余金合計	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,970,000	—
別途積立金	400,000	—
繰越利益剰余金	121,241	1,776,177
利益剰余金合計	2,687,241	1,972,177
自己株式	△320,257	△320,257
株主資本合計	4,828,061	4,112,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	9,430
土地再評価差額金	※3 △383,962	※3 △383,962
評価・換算差額等合計	△383,070	△374,532
新株予約権	—	12,385
純資産合計	4,444,990	3,750,850
負債純資産合計	9,950,851	9,095,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	17,475,867	※1 1,958,896
売上原価	14,853,232	—
売上総利益	2,622,634	1,958,896
販売費及び一般管理費		
一般管理費	—	22,901
広告宣伝費	1,233,058	52,404
役員報酬	160,524	142,636
給料及び手当	257,332	294,345
賞与	57,348	59,920
賞与引当金繰入額	32,417	28,357
退職給付費用	115,165	49,101
福利厚生費	48,645	39,036
旅費交通費及び通信費	18,268	21,326
運搬費	34,667	23,991
事務用消耗品費	14,319	11,201
租税公課	129,434	45,471
貸倒引当金繰入額	14,573	—
減価償却費	34,279	374,277
法定福利費	61,511	72,264
募集費	8,849	24,769
その他の人件費	11,656	19,985
印刷費	10,623	10,318
賃借料	63,246	243,732
不動産賃借料	81,158	92,270
諸経費	160,281	121,761
販売費及び一般管理費合計	2,547,361	1,750,074
営業利益	75,273	208,822
営業外収益		
受取利息	6,993	※1 5,318
受取配当金	※1 52,695	4,505
受取家賃	※1 19,866	—
受取事務手数料	20,198	—
受取手数料	—	5,904
雑収入	※1 41,056	※1 14,773
営業外収益合計	140,810	30,502
営業外費用		
支払利息	33,181	※1 51,743
支払補償費	※1 6,435	—
雑損失	743	174
営業外費用合計	40,361	51,917

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
経常利益	175,721	187,407
特別利益		
原状回復費戻入益	6,242	—
特別利益合計	6,242	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 40,280	※2 17,550
減損損失	※3 78,108	—
その他	※4 1,052	※4 2,357
特別損失合計	119,440	19,907
税引前当期純利益	62,523	167,499
法人税、住民税及び事業税	81,772	△142,452
法人税等調整額	△103,544	208,006
法人税等合計	△21,771	65,553
当期純利益	84,294	101,946

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
I	人件費		8,718,697	58.7
II	教材印刷費		1,243,543	8.4
III	経費			
1	仕入		—	
2	賃借料	2,513,824		
3	水道光熱費	259,548		
4	修繕費	65,342		
5	通信運搬費	451,538		
6	OA機器賃借料等	446,300		
7	用品消耗品費	250,505		
8	減価償却費	316,432		
9	その他	587,497	4,890,990	32.9
売上原価合計			14,853,232	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,177	1,085,177
資本剰余金合計		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	1,970,000	1,970,000
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△331,507
任意積立金の取崩	—	△1,638,492
当期変動額合計	—	△1,970,000
当期末残高	1,970,000	—
別途積立金		
前期末残高	550,000	400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	—
分割型の会社分割による減少	—	△400,000
当期変動額合計	△150,000	△400,000
当期末残高	400,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△27,549	121,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
別途積立金の取崩	150,000	—
任意積立金の取崩	—	1,638,492
当期純利益	84,294	101,946
当期変動額合計	148,791	1,654,935
当期末残高	121,241	1,776,177
利益剰余金合計		
前期末残高	2,688,450	2,687,241
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
分割型の会社分割による減少	—	△731,507
当期純利益	84,294	101,946
任意積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,208	△715,064
当期末残高	2,687,241	1,972,177
自己株式		
前期末残高	△320,257	△320,257
当期末残高	△320,257	△320,257
株主資本合計		
前期末残高	4,829,269	4,828,061
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
分割型の会社分割による減少	—	△731,507
当期純利益	84,294	101,946
当期変動額合計	△1,208	△715,064
当期末残高	4,828,061	4,112,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,790	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,898	8,537
当期変動額合計	△1,898	8,537
当期末残高	892	9,430
土地再評価差額金		
前期末残高	△383,962	△383,962
当期末残高	△383,962	△383,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△381,172	△383,070

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,898	8,537
当期変動額合計	△1,898	8,537
当期末残高	△383,070	△374,532
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	12,385
当期変動額合計	—	12,385
当期末残高	—	12,385
純資産合計		
前期末残高	4,448,097	4,444,990
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
分割型の会社分割による減少	—	△731,507
当期純利益	84,294	101,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,898	20,923
当期変動額合計	△3,106	△694,140
当期末残高	4,444,990	3,750,850

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 教材等 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 教材等 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1541 933 1688"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物	8年～60年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年～10年	器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	8年～60年									
構築物	10年～20年									
車両運搬具	6年～10年									
器具備品	3年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウェア（自社利用） 5年 映像授業コンテンツ 5年以内</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 _____</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年2月末日をもって廃止いたしました。役員退職慰労引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。	(4) 役員退職慰労引当金 —————
5 収益の計上基準	納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等諸経費は、生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。	—————
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>会計処理基準に関する事項の変更 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 _____</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 _____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
_____	<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度41,040千円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																												
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">516,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,760千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,635千円</td> </tr> </table>	建物	527,630千円	土地	580,616千円	差入敷金保証金	516,514千円	合計	1,624,760千円	1年内返済予定長期借入金	370,399千円	長期借入金	844,236千円	合計	1,214,635千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">453,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,567千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,932千円</td> </tr> </table>	建物	507,774千円	土地	580,616千円	差入敷金保証金	453,175千円	合計	1,541,567千円	1年内返済予定長期借入金	437,467千円	長期借入金	1,172,465千円	合計	1,609,932千円
建物	527,630千円																												
土地	580,616千円																												
差入敷金保証金	516,514千円																												
合計	1,624,760千円																												
1年内返済予定長期借入金	370,399千円																												
長期借入金	844,236千円																												
合計	1,214,635千円																												
建物	507,774千円																												
土地	580,616千円																												
差入敷金保証金	453,175千円																												
合計	1,541,567千円																												
1年内返済予定長期借入金	437,467千円																												
長期借入金	1,172,465千円																												
合計	1,609,932千円																												
<p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">131,502千円</td> </tr> </table>	未払金	131,502千円	<p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">59,952千円</td> </tr> </table>	未払金	59,952千円																								
未払金	131,502千円																												
未払金	59,952千円																												
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">△86,560千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△86,560千円	<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">△99,455千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△99,455千円																				
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△86,560千円																												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△99,455千円																												
<p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※4 同左</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>※1 関連会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,866千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">13,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払補償費</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> </table>	受取配当金	50,000千円	受取賃借料	19,866千円	雑収入	13,198千円	支払補償費	6,435千円	<p>※1 関連会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,950,896千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15,049千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> </table>	売上高	1,950,896千円	受取利息	217千円	支払利息	15,049千円	雑収入	6,300千円
受取配当金	50,000千円																
受取賃借料	19,866千円																
雑収入	13,198千円																
支払補償費	6,435千円																
売上高	1,950,896千円																
受取利息	217千円																
支払利息	15,049千円																
雑収入	6,300千円																
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,123千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">31,693千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,123千円	器具備品	1,078千円	その他	385千円	取壊撤去費用等	31,693千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,798千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,798千円	器具備品	1,889千円	その他	12千円	取壊撤去費用等	2,849千円
建物及び構築物	7,123千円																
器具備品	1,078千円																
その他	385千円																
取壊撤去費用等	31,693千円																
建物及び構築物	12,798千円																
器具備品	1,889千円																
その他	12千円																
取壊撤去費用等	2,849千円																
<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(78,108千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物34,336千円、構築物3,240千円、器具備品12,182千円、リース資産(有形固定資産)12,503千円、その他15,845千円であります。</p> <p>当社は、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグルーピングの単位としております。また、平成22年3月1日付で会社分割に伴う組織変更があり、小中学生部門(市進学院)と高校生部門(市進予備校)を統合し、小学生から高校生までの学びMAXによる総合教育を実施する拠点として管理会計上も区分変更することにしました。そのため該当拠点については統合後の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等	<p>※3 減損損失</p> <p style="text-align: center;">_____</p>										
用途	種類	場所															
事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等															

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>※4 その他特別損失</p> <p>当該事業年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、投資有価証券評価損1,052千円であります。</p>	<p>※4 その他特別損失</p> <p>当該事業年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、会員権売却損2,357千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000,590	—	—	1,000,590
合計	1,000,590	—	—	1,000,590

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000,590	—	—	1,000,590
合計	1,000,590	—	—	1,000,590

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン(器具備品)及びサーバー機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">531,196</td> <td style="text-align: right;">311,160</td> <td style="text-align: right;">85,022</td> <td style="text-align: right;">135,013</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">228,442</td> <td style="text-align: right;">158,664</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> <td style="text-align: right;">54,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">759,639</td> <td style="text-align: right;">469,825</td> <td style="text-align: right;">100,650</td> <td style="text-align: right;">189,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,008千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定の 期末残高</p> <p style="text-align: right;">52,872千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	531,196	311,160	85,022	135,013	無形固定資産	228,442	158,664	15,628	54,149	合計	759,639	469,825	100,650	189,162	1年内	147,125千円	1年超	154,883千円	合計	302,008千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">396,725</td> <td style="text-align: right;">278,129</td> <td style="text-align: right;">75,138</td> <td style="text-align: right;">43,456</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">159,914</td> <td style="text-align: right;">129,703</td> <td style="text-align: right;">12,075</td> <td style="text-align: right;">18,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">556,639</td> <td style="text-align: right;">407,832</td> <td style="text-align: right;">87,214</td> <td style="text-align: right;">61,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,666千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定の 期末残高</p> <p style="text-align: right;">24,756千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	396,725	278,129	75,138	43,456	無形固定資産	159,914	129,703	12,075	18,135	合計	556,639	407,832	87,214	61,592	1年内	100,669千円	1年超	53,996千円	合計	154,666千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
器具備品	531,196	311,160	85,022	135,013																																																	
無形固定資産	228,442	158,664	15,628	54,149																																																	
合計	759,639	469,825	100,650	189,162																																																	
1年内	147,125千円																																																				
1年超	154,883千円																																																				
合計	302,008千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
器具備品	396,725	278,129	75,138	43,456																																																	
無形固定資産	159,914	129,703	12,075	18,135																																																	
合計	556,639	407,832	87,214	61,592																																																	
1年内	100,669千円																																																				
1年超	53,996千円																																																				
合計	154,666千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168,523千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">33,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,583千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,379千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	168,523千円	リース資産減損勘定の取崩額	33,897千円	減価償却費相当額	164,088千円	支払利息相当額	5,583千円	減損損失	14,379千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">28,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,641千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	121,397千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,116千円	減価償却費相当額	118,286千円	支払利息相当額	2,641千円
支払リース料	168,523千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	33,897千円																		
減価償却費相当額	164,088千円																		
支払利息相当額	5,583千円																		
減損損失	14,379千円																		
支払リース料	121,397千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	28,116千円																		
減価償却費相当額	118,286千円																		
支払利息相当額	2,641千円																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,531千円</td> </tr> </table>	1年内	120,348千円	1年超	229,183千円	合計	349,531千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">395,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,063千円</td> </tr> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	115,828千円	1年超	395,234千円	合計	511,063千円				
1年内	120,348千円																		
1年超	229,183千円																		
合計	349,531千円																		
未経過リース料 (解約不能のもの)																			
1年内	115,828千円																		
1年超	395,234千円																		
合計	511,063千円																		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 402,876	退職給付引当金 437,459
減損損失 375,915	減損損失 318,369
賞与引当金 132,780	賞与引当金 11,464
役員退職慰労引当金 185,441	役員退職慰労引当金 81,874
その他 134,234	その他 105,452
繰延税金資産小計 1,231,248	繰延税金資産小計 954,621
評価性引当額 △146,905	評価性引当額 △151,403
繰延税金資産合計 1,084,343	繰延税金資産合計 803,218
繰延税金負債 △38,184	繰延税金負債 △12,040
繰延税金資産の純額 1,046,159	繰延税金資産の純額 791,177
上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については、全額評価性引当額を認識しております。	上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については、全額評価性引当額を認識しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	住民税等均等割 2.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.4
	評価性引当額の増減 2.1
	その他 △5.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1

(

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	519円86銭	1株当たり純資産額	437円23銭
1株当たり当期純利益	9円86銭	1株当たり当期純利益	11円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	84,294	101,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,294	101,946
期中平均株式数(株)	8,550,298	8,550,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数(千株)	—	86

(部門別・収入項目別売上高の明細)

収入項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	売上高	構成比
	千円	%
集団授業	15,465,192	88.5%
個別授業	844,052	4.8%
映像授業	969,025	5.6%
その他	197,596	1.1%
総合計	17,475,867	100.0%

※その他：受験ガイドの出版などに係る売上など

収入項目	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	売上高	構成比
	千円	%
経営指導料収入など	1,124,929	57.4%
固定資産使用料収入	800,967	40.9%
配当金収入	25,000	1.3%
その他	7,999	0.4%
総合計	1,958,896	100.0%

※その他：FC加盟校からの手数料収入

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、平成21年2月12日及び4月28日開催の取締役会ならびに平成21年5月28日開催の当社第35回定時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成22年3月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、同日付で、当社は株式会社市進から株式会社市進ホールディングスへ、株式会社市進準備会社は株式会社市進へ商号を変更しております。

1. 結合当事業、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに対象となった事業の内容、目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業

株式会社市進ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社を分割会社とし、下記の承継会社へ事業を承継する吸収分割

名 称 株式会社市進
事業の内容 市進学院及び市進予備校などの教育サービス事業

名 称 株式会社市進ウイングネット
事業の内容 映像授業の販売事業

名 称 株式会社市進総合研究所
事業の内容 総合的な営業統括・営業支援サービス事業

(3) 会社分割の目的

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求

められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を整備する必要があります。そこで、純粹持株会社に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本公司分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 田代 英壽(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 下屋 俊裕(現 常務取締役)

② 就任予定日

平成23年5月27日